

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 京三製作所
 コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 宮崎 和明
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 045-450-1034

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	39,442	—	△714	—	△1,464	—	△1,591	—
20年3月期第3四半期	34,774	△1.5	△711	—	△725	—	△578	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△25.39	—
20年3月期第3四半期	△9.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	77,215	37.9	29,282	40.8	—	—	467.02	—
20年3月期	78,972	—	32,220	—	—	—	513.84	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 29,282百万円 20年3月期 32,220百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	8.4	3,300	3.2	1,600	△41.4	400	△65.6	6.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	62,844,251株	20年3月期	62,844,251株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	143,932株	20年3月期	139,484株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	62,702,391株	20年3月期第3四半期	62,707,790株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第2四半期以降の世界経済の悪化と急激な円高進行、株価下落などにより企業の収益環境は急速に悪化し、輸出関連企業を中心に一段と業績の下ぶれリスクが高まって国内の実体経済は極めて深刻な状況を迎えております。当社グループの業績におきましても、主力事業であります信号システム事業は景気との連動性が比較的低いものの、一方の電気機器事業は、半導体関連や液晶パネル市場などの低落の影響を大きく受けております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高61,658百万円、売上高39,442百万円となりましたが、利益につきましては、当社の持分法適用会社である日本インター株式会社が電機および半導体の市況の下落等により業績悪化が著しいことに加え、投資有価証券評価損の計上もあって、当社の持分法投資損失が大幅に拡大して822百万円を計上するに至りました。この結果、経常損失は1,464百万円となり、また、四半期純損失は投資有価証券評価損342百万円を計上したことにより1,591百万円となりました。

事業別の概況は、以下のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにつきましては、競争が激化するものの、主要顧客であります鉄道事業者の安全対策および旅客サービスに関する活発な設備投資により、JR各社および大手民鉄各社向け「新ATC装置」「新ATS装置」などの信号保安製品を中心に受注高・売上高ともに堅調に推移いたしました。

一方、道路交通管制システムにつきましては、引き続き価格競争のなか、事業環境は厳しい状況で推移いたしております。

この結果、信号システム事業といたしましては、受注高51,051百万円、売上高29,530百万円となりました。

〔電気機器事業〕

半導体応用機器につきましては、第2四半期以降は急激な景気悪化の影響を受けて、半導体関連や液晶パネル市場向けの産業機器用電源装置を中心に極めて厳しい事業環境の中で推移いたしております。

この結果、電気機器事業といたしましては、受注高10,606百万円、売上高9,912百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて1,756百万円減少し、77,215百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部はたな卸資産が11,314百万円増加し、現金及び預金が3,342百万円、受取手形及び売掛金が8,942百万円、投資有価証券が2,293百万円減少しました。

負債の部は借入金が短期、長期あわせて3,695百万円増加し、支払手形及び買掛金が218百万円、未払法人税等が506百万円減少しました。

純資産の部は利益剰余金が2,219百万円、その他有価証券評価差額金が670百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、2,839百万円減少し2,839百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは5,183百万円のマイナスとなりました。これは、売上債権が8,916百万円減少しましたが、たな卸資産が11,324百万円増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは711百万円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得により1,070百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,059百万円のプラスとなりました。これは、借入金が短期、長期あわせて3,695百万円増加したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の業績の推移や市場環境の動向等勘案し、平成20年11月11日の第2四半期決算時に公表しました業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成21年2月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「リース取引に関する会計基準」等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失にあたる影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214	6,556
受取手形及び売掛金	19,637	28,579
製品	4,178	3,442
半製品	1,658	1,307
原材料及び貯蔵品	322	214
仕掛品	23,510	13,391
繰延税金資産	1,427	1,026
その他	498	185
貸倒引当金	△14	△22
流動資産合計	54,433	54,682
固定資産		
有形固定資産	8,001	7,636
無形固定資産	843	806
投資その他の資産		
投資有価証券	9,910	12,204
繰延税金資産	2,720	2,298
その他	1,340	1,429
貸倒引当金	△35	△85
投資その他の資産合計	13,936	15,846
固定資産合計	22,781	24,289
資産合計	77,215	78,972

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,697	17,916
短期借入金	16,299	7,883
未払法人税等	77	584
役員賞与引当金	57	95
受注損失引当金	209	102
その他	4,293	5,771
流動負債合計	38,635	32,353
固定負債		
長期借入金	2,184	6,905
退職給付引当金	6,690	7,082
役員退職慰労引当金	53	54
その他	369	355
固定負債合計	9,298	14,398
負債合計	47,933	46,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	17,091	19,310
自己株式	△49	△47
株主資本合計	27,938	30,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,482	2,153
為替換算調整勘定	△138	△91
評価・換算差額等合計	1,344	2,061
純資産合計	29,282	32,220
負債純資産合計	77,215	78,972

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	39,442
売上原価	33,729
売上総利益	5,713
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,741
賞与	546
役員賞与引当金繰入額	57
退職給付費用	211
減価償却費	108
荷造及び発送費	682
その他	3,080
販売費及び一般管理費合計	6,427
営業損失 (△)	△714
営業外収益	
受取配当金	125
受取保険金	43
その他	112
営業外収益合計	282
営業外費用	
支払利息	170
持分法による投資損失	822
その他	40
営業外費用合計	1,033
経常損失 (△)	△1,464
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産除売却損	14
投資有価証券評価損	342
環境対策費	59
その他	2
特別損失合計	419
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,866
法人税等	△274
四半期純損失 (△)	△1,591

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,866
減価償却費	946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△392
投資有価証券評価損益 (△は益)	342
持分法による投資損益 (△は益)	822
受取利息及び受取配当金	△134
支払利息	170
売上債権の増減額 (△は増加)	8,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205
その他	△1,751
小計	△4,532
利息及び配当金の受取額	146
利息の支払額	△187
法人税等の支払額	△610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△172
定期預金の払戻による収入	649
投資有価証券の取得による支出	△15
有形固定資産の取得による支出	△1,070
無形固定資産の取得による支出	△179
その他	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,520
長期借入金の返済による支出	△824
配当金の支払額	△627
その他	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,839
現金及び現金同等物の期首残高	5,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,839

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,530	9,912	39,442	—	39,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,413	1,415	(1,415)	—
計	29,532	11,325	40,858	(1,415)	39,442
営業利益又は 営業損失(△)	714	562	1,276	(1,990)	△714

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 信号システム事業・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム
- (2) 電気機器事業・・・・・・・・半導体応用機器

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,375	160	4,535
II 連結売上高(百万円)	—	—	39,442
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	0.4	11.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾等
- (2) その他・・・・・・・・ベネズエラ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日)
売上高	34,774
売上原価	29,259
売上総利益	5,514
販売費及び一般管理費	6,226
営業損失 (△)	△711
営業外収益	243
営業外費用	257
経常損失 (△)	△725
特別利益	15
特別損失	113
税金等調整前四半期純損失 (△)	△823
法人税等	△246
少数株主損失	2
四半期純損失 (△)	△578

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△823
減価償却費	714
売上債権の増減額(増加：△)	10,631
たな卸資産の増減額(増加：△)	△9,039
仕入債務の増減額(減少：△)	132
法人税等の支払額	△1,288
その他	△1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,003
定期預金の払戻による収入	967
有形固定資産の取得による支出	△718
有形固定資産の売却による収入	861
その他	△527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少：△)	3,365
長期借入金の返済による支出	△517
配当金の支払額	△721
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	312
現金及び現金同等物期首残高	4,203
現金及び現金同等物四半期末残高	4,516

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,716	9,057	34,774	—	34,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	837	850	(850)	—
計	25,730	9,895	35,625	(850)	34,774
営業利益又は 営業損失(△)	907	237	1,145	(1,857)	△711

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 信号システム事業・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム

(2) 電気機器事業・・・・・・半導体応用機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、い
ずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,507	498	3,005
II 連結売上高(百万円)	—	—	34,774
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	1.4	8.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・ベネズエラ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。